

市（除大阪市・堺市）合計・平均

【概要】

(1) 人口

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15～64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
H17.10.1(国調)	5,165,111	—	—	—	2,019,504
H22.10.1(国調)	5,169,309	—	—	—	2,101,138
H27.10.1(国調)	5,127,461	—	—	—	2,148,699
R 2.9.1(推計)	5,067,098	—	—	—	2,235,644

(2) 人口動態

区 分	人口密度 (人/km ²)	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼夜間 人口比率 (%)
H17.10.1(国調)	4,229	△0.31	17.7	91.95
H22.10.1(国調)	4,223	0.08	22.1	92.7
H27.10.1(国調)	4,177	△0.8	26.4	92.5

(3) 面積

行政区域面積 (R2.3.31現在)	1,227.03 km ²
市街区区域面積 (R2.3.31現在)	60,224 ha

(4) 有権者数(R2.9現在)

男	女	計
2,015,954 人	2,228,524 人	4,244,478 人

【産業】

(1) 産業構造(H27国調)

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第 1 次 産 業	14,144	0.6
第 2 次 産 業	515,799	23.3
第 3 次 産 業	1,524,447	68.9
計(分類不能含む)	2,211,829	100.0

(2) 農業・工業・商業

農 業 (H27年・確報)	総農家数	経営耕地面積	
	17,626 戸	600,838 a	
工 業 (R 1 年・確報) (※)	事業所数	従業者数	製造品出荷額
	9,062 所	275,351 人	99,008 億円
商 業 (H26年・確報)	事業所数	従業者数	年間商品販売額
	29,891 所	269,675 人	110,012 億円

(※) 平成21年調査より従業者4名以上を対象

【行政職員】

(1) 職員数(R2.4.1現在)

全 部 門	38,127 人 (7.5 人/人口千人)
普通会計 計	29,907 人 (5.9 人/人口千人)
一般行政	21,827 人 (4.3 人/人口千人)
特別行政	8,080 人 (1.6 人/人口千人)
その他の会計 計	8,220 人 (1.6 人/人口千人)
普通会計 類似団体 (H31.4.1現在)	一人 (一人/人口万人)

(2) ラスパイレス指数

H31. 4. 1	98.9
-----------	------

【財政】(1) 決算収支(普通会計)

(百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
R1年度	1,990,715	1,952,556	23,214	1,398	2.2	1,049,241	96.7	0.781
H30年度	1,980,725	1,948,402	21,815	2,376	2.1	1,042,693	96.5	0.785
H29年度	1,909,858	1,884,437	19,440	3,984	1.9	1,032,712	97.1	0.783

(2) 主な歳入・歳出

(百万円、%)

区分	R1年度	構成比	H30年度	構成比	H29年度	構成比
歳入計	1,990,715	100.0	1,980,725	100.0	1,909,858	100.0
地方税	774,607	38.9	761,370	38.4	754,116	39.5
地方交付税	191,070	9.6	184,069	9.3	177,075	9.3
普通交付税	180,339	9.1	171,748	8.7	166,983	8.7
国・府支出金	559,220	28.1	520,291	26.3	531,323	27.8
地方債	133,891	6.7	153,975	7.8	142,958	7.5
歳出計	1,952,556	100.0	1,948,402	100.0	1,884,437	100.0
義務的経費計	1,058,507	54.2	1,039,971	53.4	1,041,987	55.3
人件費	289,495	14.8	291,072	14.9	289,617	15.4
扶助費	620,158	31.8	595,359	30.6	600,220	31.9
公債費	148,855	7.6	153,541	7.9	152,150	8.1
投資的経費計	177,627	9.1	188,215	9.7	184,108	9.8
普通建設事業費	174,205	8.9	178,214	9.1	183,387	9.7
単独事業費	86,616	4.4	92,295	4.7	95,100	5.0

(3) 公営企業等決算(R1年度)(百万円)

上水道	経常損益	11,203
	利益剰余金	74,524
病院	経常損益	△4,392
	利益剰余金	△67,096
下水道(法適)	経常損益	10,047
	利益剰余金	44,413
下水道(法非適)	単年度収支	434
	実質収支	802
土地開発公社	面積	14.6ha
保有土地(R1年度末)	金額	27,022

(4) 積立金及び地方債の残高状況

(R1年度)(百万円)

年度末現在高	財政調整基金	151,858
	減債基金	26,039
	その他特定目的基金	189,747
	積立金計	367,645
	住民一人あたり額	72.0千円
都	都市平均	72.0千円
	地方債	1,497,959
市	住民一人あたり額	293.5千円
	都市平均	293.5千円

(5) 健全化判断比率

(%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
R1年度	—	—	3.3	—
H30年度	—	—	3.7	—
H29年度	—	—	4.2	—

(6) 連結実質赤字比率の状況(主な会計)(R1年度)(百万円、%)

区分	実質収支・資金不足(剰余)額	資金不足比率
一般会計等	23,217	
公営企業会計等		
上水道事業会計	87,825	—
病院事業会計(うち解消可能資金不足額)	11,765 (1,171)	—
下水道事業会計(うち解消可能資金不足額)	35,352 (581)	—
国民健康保険事業会計	6,128	
その他	20,694	
標準財政規模	1,049,241	
連結実質収支額	184,981	

(7) 将来負担比率の状況(R1年度)

(百万円)

	項目	金額
将来負担額	連結実質赤字額	0
	地方債現在高(一般会計等)	1,538,663
	公営企業債等繰入見込額	576,180
	退職手当負担見込額	198,983
	土地開発公社等の負債額等負担見込額	13,129
	その他	85,376
	小計	2,412,330
財源等	充当可能基金	413,441
	充当可能特定歳入	518,408
	基準財政需要額算入見込額	1,582,485
	小計	2,514,334

(8) 税収の状況

(百万円、%)

区分	R1年度			H30年度			H29年度		
	収入済額(構成比)	徴収率		収入済額(構成比)	徴収率		収入済額(構成比)	徴収率	
税収計	774,607 (100.0)	98.2		761,370 (100.0)	97.9		754,116 (100.0)	97.5	
市町村民税	個人	295,895 (38.2)	97.7	289,395 (38.0)	97.4	285,089 (37.8)	96.9		
	法人	59,024 (7.6)	99.2	57,230 (7.5)	98.9	53,021 (7.0)	98.7		
	計	354,919 (45.8)	98.0	346,625 (45.5)	97.6	338,110 (44.8)	97.2		
固定資産税	土地	126,444 (16.3)	98.2	126,421 (16.6)	97.9	126,356 (16.8)	97.4		
	家屋	135,797 (17.5)	98.2	132,573 (17.4)	97.9	133,589 (17.7)	97.4		
	償却資産	40,134 (5.2)	98.6	39,661 (5.2)	98.5	39,654 (5.3)	98.4		
	計	302,375 (39.0)	98.2	298,655 (39.2)	98.0	299,599 (39.7)	97.5		

用語の解説は98ページをご覧ください。